

第67期事業報告書及び決算書
(令和6年度)

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 総 括

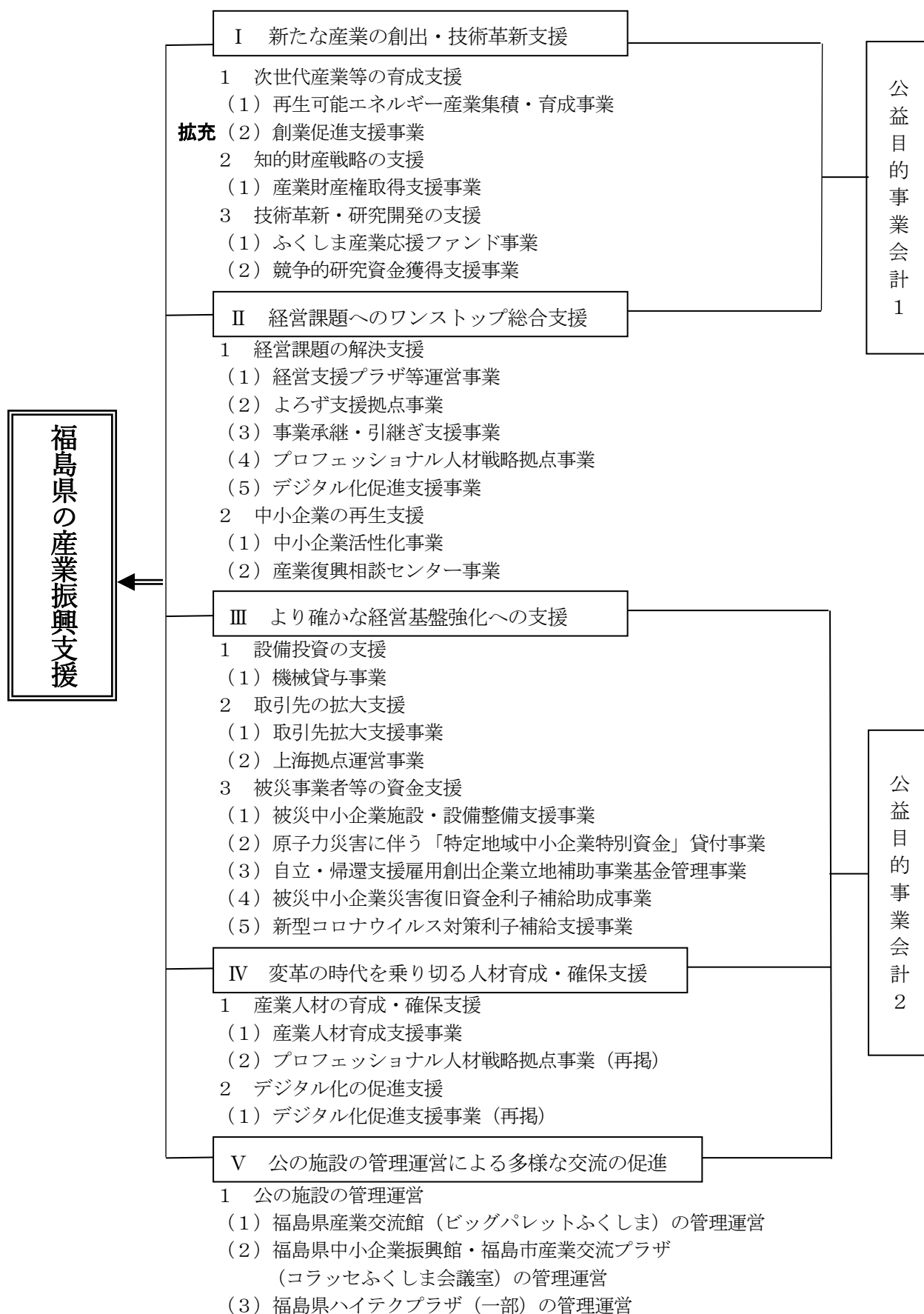
令和6年度の日本経済は、コロナ禍からの回復が進み、社会経済活動は概ね正常化したものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化、米国の高金利政策の影響による円安の進行が続き、輸入物価の上昇を通じて国内の物価高が継続した。これにより、個人消費は伸び悩み、景気回復の足取りは鈍いものとなった。一方で、大企業を中心に堅調な輸出や価格転嫁の進展により企業収益は持ち直しの動きが見られた。

福島県内経済においては、令和7年4月に財務省東北財務局が公表した経済情勢によれば、「県内経済は横ばいの状況にある」とされており、個人消費は百貨店・スーパー販売額が前年を下回るなど足踏み状態が続いている。一方で、企業活動は一部業種で製品の受注が好調となり、雇用情勢も緩やかに持ち直している。ただし、中小企業や小規模事業者にとっては、依然として物価上昇に見合う価格転嫁が進まず、人手不足やエネルギーコストの上昇、コロナ関連融資の返済負担など、厳しい経営環境が続いている。

このような状況の中、当センターでは、県内中小企業の経営課題に対して、センター内の専門家による支援に加え、商工会議所や金融機関、大学・研究機関などとの連携を強化し、課題解決に向けた支援を実施した。特に、事業再構築や収益力改善に向けた支援、事業承継や再チャレンジ支援など、各フェーズに応じた多様な支援を展開した。また、再生可能エネルギー、水素、環境リサイクルといった成長分野における新産業の創出支援に加え、地域課題の解決を目指すソーシャルビジネスやスタートアップ支援にも注力した。さらに、設備投資や受発注マッチングによる経営基盤の強化、人材確保・育成支援、公の施設の管理運営など、地域産業の持続的発展に向けた多面的な取り組みを継続して実施した。

令和6年度の各事業実績の概要について、次のとおり報告する。

第2 事業体系



第3 事業概要

I 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営

[122, 450千円 (福島県受託金)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営

1,090の企業・団体等(令和6年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素及び地中熱)の開催等による情報共有、新規参入を図った。

・ 研究会・分科会の開催状況

研究会全体会	1回
企画運営委員会	1回
分科会	
太陽光分科会	3回(セミナー、現地見学)
風力分科会	3回(セミナー、現地見学、マッチング)
バイオマス分科会	3回(セミナー、現地見学)
エネルギーネットワーク分科会	3回(セミナー、現地見学)
水素分科会	3回(セミナー、現地見学、ビジネス交流会)
熱利用分科会	3回(セミナー、現地見学)

イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘

再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。

新規参入の発掘企業数	31社
------------	-----

ウ 再エネ人材育成伴走支援

再生可能エネルギー関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、それぞれの企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

伴走支援企業数	20社
---------	-----

エ 再エネ事業化伴走支援

・ 事業化案件の創出

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループを設置して、事業化に向けた取組を支援した。

令和6年度に活動した事業化ワーキンググループ 5グループ

a 福島風力発電関連産業事業化ワーキンググループ（風力）
b チームやぶき 水素関連産業新規参入ワーキンググループ（水素）
c 福島地中熱・熱利用ワーキンググループ（地中熱）
d 地産地消型の小さな水素社会構築ワーキンググループ（水素）
e バイオ・水素・ガス燃料事業化推進ワーキンググループ（バイオマス）

・ 事業化支援

将来更なる事業拡大を考えている企業を対象に、事業化に向けての課題を整理するとともに、市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大までを一体的に支援した。

事業化支援企業数	50社
----------	-----

・ 補助金管理

県が再エネの事業化に向けて実施した以下の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。

a 再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業（4事業）
b 福島再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業（2事業）

オ 再エネ販路拡大支援（首都圏及び海外展示会出展）

・ 首都圏展示会

a 第19回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム 令和7年1月29日～1月31日 東京都（東京ビッグサイト）
b スマートエネルギーWeek 2025（春） 令和7年2月19日～2月21日 東京都（東京ビッグサイト） 県内出展数 6企業・団体

・ 海外展示会

a E-world Energy & Water 2025 令和7年2月11日～13日 ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州エッセン市 県内出展数 2企業

上記のような事業化に向けた取組を継続してきた結果、令和6年度におけるエネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約は、73件に達した。

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務

[福島県受託金：13,849千円]

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積と事業化を推進する取組を行った。

ア ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営

210の企業・団体等（令和6年度末現在）からなる研究会の運営を通じて企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。

・ 研究会等の開催

第1回研究会 7月 9日 郡山商工会議所

第2回研究会 2月26日 郡山商工会議所

第1回企画推進委員会 8月 9日 オンライン開催

第2回企画推進委員会 3月11日 オンライン開催

・ 会員に対する情報提供

研究会の活動内容等について広く情報発信することを目的に研究会のホームページを更新するとともに、メルマガを発行した。

イ 事業化ワーキンググループの支援

県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するためのワーキンググループを設置し、新たな事業化に向けた取組を支援した。

令和6年度に活動した事業化ワーキンググループ 3グループ

a メタン発酵システムによる消化液の有効利用ワーキンググループ
b ふくしまPVパネルリサイクルワーキンググループ
c 農業系残渣の有効利用ワーキンググループ

③ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務 [9,084千円（福島県受託金）]

県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、県内企業・自治体・研究機関等と連携を図りながら、「ふくしま風力O&M推進協議会」を8月と2月の2回開催した。

また、人材育成の取組の一環としてテクノアカデミー会津及び浜のほかに県立工業高等学校の生徒を対象に風力メンテナンスに必要な基礎講座を開講した。

④ 2024年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務 [13,920千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）]

東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまで研究開発した技術シーズを集結した再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや、

事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

コンソーシアム型	4 件
個別型	8 件

⑤ REIFふくしま2024開催事業委託業務

[30, 455千円 (福島県受託金)]

県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連企業等の出展者に対して情報の発信や商談・交流の場を提供するために、「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア (REIFふくしま2024)」を開催した。

開催期間中は、各種セミナーやビジネスマッチングを実施するとともに、再生可能エネルギーや水素に関連する相談窓口を設置した。

- ・ 開催日時 10月17日～18日
- ・ 開催場所 郡山市：福島県産業交流館 (ビッグパレットふくしま)
- ・ 来場者数 4, 483人

⑥ 「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業 [1, 731千円 (国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金)]

先進的な風力発電に関するO&M技術開発の推進に向けて、それらを担う人材の育成を行うため、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携して、風力O&Mへの参入を目指す企業を対象としたワークショップを開催 (9月と10月の2回) するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施した。

⑦ 福島県海外連携交流事業 (有望企業等招聘事業) [5, 834千円 (福島県受託金)]

海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現するため、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供した。

「REIFふくしま2024」への招聘企業 6企業

ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州：3企業
スペイン・バスク州：3企業

⑧ 海外連携交流事業 (海外事業化支援) [7, 071千円 (福島県受託金)]

欧州最大級のエネルギー関連展示会である「E-world Energy & Water 2025」への県内企業等の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携し、海外企業とのマッチングサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスを行い、今後の海外展開について後押しをした。

- ・ 県内出展企業数

「E-world Energy & Water 2025」：2企業

指 標		実 績	計 画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	73	34
	REIFふくしま2024の出展企業・団体数（者）	209	240
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数（者）	1,090	1,057
	相談対応等企業訪問件数（件）	920	800
	REIFふくしま2024の海外出展企業・団体数（者）	22	20

（２）創業促進支援事業 （拡充）

① 地域課題解決型起業支援事業 [55, 361千円（福島県補助金）]

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

② テック系起業家支援事業 [22, 324千円（福島県受託金）]

独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援した。

テック系スタートアップからの相談対応	120件
テック系スタートアップと県内企業等とのマッチング	6件
テック系スタートアップセミナーの開催	4回

新 ③ アカデミアシーズ創出等事業 [39, 634千円（福島県受託金）]

県内大学発スタートアップが持続的に創出される仕組みの構築や土壌の醸成等の更なる推進を図るため、県内大学等と連携し、候補者の発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施した。また、県の創業支援ウェブサイト「ビズスタふくしま」を運営し、創業支援情報を広く発信するとともに、福島県インキュベート施設ネットワーク協議会や支援人材のスキル向上を図るセミナー等を開催した。

県内大学教員等の訪問調査	55者
研究成果による起業や事業化に向けた試作開発等支援	11件

指 標		実 績	計 画
重点	助成事業による起業数（件）	2 7	3 0
活動	創業助成金の応募件数（件）	8 5	5 0
	創業助成金の採択件数（件）	2 8	3 0

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業 [5, 806千円(福島県補助金)]

中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産(特許、実用新案、意匠、商標)についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

- ・ 助成件数 33件(四法区分: 特許21件、意匠4件、商標11件)

※ 複数出願を含む

(経費区分: 調査のみ2件、出願のみ10件、両方21件)

※ 中止2件除く

② 海外出願支援事業 [3, 255千円(東北経済産業局補助金)]

中小企業等の戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

- ・ 助成件数 5件(特許2件、商標3件)

指 標			実 績	計 画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数(件)	国 内	36	20
		外 国	6※	7
活動	相談件数(件)	国 内	43	40
		外 国	33	30
	助成金応募件数(件)	国 内	35	25
		外 国	6	10
	助成金採択件数(件)	国 内	35	20
		外 国	6※	7

※ 全国版への橋渡し案件1件を含む

※ 出願件数は複数出願を含む

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業 [基金：5,010,000千円]

[事業費：27,515千円（うち基金運用益：14,832千円、
福島県補助金（市場調査・研究開発経費助成事業）：12,683千円)]

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

中小企業等の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成したほか、開発した新製品等の販路開拓にかかる費用の一部の助成を行った。

○ 実績値

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	区 分
令和6年度 第2回	19件	7件	22,230千円	技術開発5件 販路開拓2件
令和7年度 第1回	13件	8件	11,199千円	技術開発2件 事業可能性等調査1件 販路開拓5件
計	32件	15件	33,429千円	

○ 事業化案件

採択年度	企業名	採択事業
令和4年度	東和(株)	産業動物(牛)の見守りシステムの開発
	(株)benefic	地元農作物を用いた清涼飲料水の開発と機能性調査
令和5年度	東和(株)	産業動物(牛)の見守りシステムの補完開発
	(有)飯田製作所	超硬質プラスチック(PEEK, PEK 他)切削加工による極小ギアの開発
	日本アイキャン(株)	ブレーキ用油圧押上装置の開発

② 中小企業育成支援事業

研究開発等に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型起業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業にかかる費用の助成を行った。

○ 実績値

応募件数	交付決定件数	交付決定額
2件	2件	2,000千円

指 標		実 績	計 画
重点	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数（件）	5	7
活動	相談件数（件）	1 1 7	1 1 0
	応募件数（件）	3 4	3 5
	採択件数（件）	1 7	2 4

（２） 競争的研究資金獲得支援事業

〔 9 9 千円（うち東北経済産業局補助金： 2 3 千円、自己財源： 7 6 千円）〕

中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）（CFRP）

〔 5 千円（東北経済産業局補助金） 〕（参考：補助金全体額 1 3 , 1 0 5 千円）

エンジンなどの切削工程ラインに用いる治具の軽量化や高減衰化のため、治具の最適設計、温間プレス成形で作製したCFRP構造化部材の複合化、シミュレータ開発等により、軽量高減衰治具の実現に取り組んだ。

- ・ 研究テーマ：アウトオブオートクレーブによるCFRP構造化部材からの軽量高減衰治具の開発
- ・ 事業期間：令和4年度～令和6年度
- ・ 参画機関：丸隆工業株式会社
国立大学法人富山大学

② 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）（セルロース）

〔 4 千円（東北経済産業局補助金） 〕（参考：補助金全体額 3 1 , 2 3 2 千円）

植物由来「セルロース」の利活用を進めるため、先に実用化した低コスト・大量処理によるセルロース抽出技術における脱臭・脱色の課題解決に向け、「連続式成分分離装置（洗浄装置）」の開発に取り組んだ。

- ・ 研究テーマ：セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立
- ・ 事業期間：令和5年度～令和7年度
- ・ 参画機関：トレ食株式会社、国立大学法人北海道大学

③ 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）（共通状況図）

〔 1 4 千円（東北経済産業局補助金） 〕（参考：補助金全体額 2 5 , 8 6 2 千円）

災害時における全容を迅速に把握できるよう、AIによる地物自動抽出技術を活用することで迅速なタイムラインで三次元データの共通状況図を作成し、関係機関が情報共有できるシステムの開発に取り組んだ。

- ・ 研究テーマ：AI（深層学習）を活用した地物自動抽出技術を活用した広域災害における共通状況図の研究開発
- ・ 事業期間：令和5年度～令和6年度

- ・ 参画機関：株式会社テラ・ラボ

指 標		実 績	計 画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	7	5
活動	相談件数（件）	102	100
	うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（件）	10	10

Ⅱ 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業

[118,450千円(うち福島県補助金:118,140千円、企業等負担金:310千円)]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口に4名のスタッフを配置し、プラザ窓口での相談や事業所へ出向いての相談を通して助言を行うとともに、専門家の派遣等を行い、経営課題の解決を支援した。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査(DI調査)を実施し、その分析結果や県内企業の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行った。

内容等		実績
窓口相談・現場相談		
	・相談件数	862件
情報の配信		
	・配信回数(毎月1日、15日)	年27回発行
	・配信件数	配信先数3,188先 延べ72,025件
県内中小企業景気動向調査(DI調査)		
	・調査回数(6月、9月、12月、3月)	年4回

② 専門家派遣制度

ア 一般枠

創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な成長・発展を支援した。

- ・ 専門家派遣回数 47回(11企業)

イ 経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠

取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、事業承継又は事業継続計画等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

- ・ 専門家派遣回数 112回(28企業)

○ 業種・支援内容別専門家派遣回数

支援内容 業種		派遣 回数	支援内容内訳									
			経営 革新	雇用 労務	事業 承継	創業	売上 拡大	生産性 向上	I T 活用	B C P	経営 改善	その他
業 種	製造業	62	0	5	0	0	0	12	4	4	28	9
	卸売業	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0
	建設業	24	0	4	0	0	0	0	0	0	20	0
	小売業	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
	サービス業	37	0	4	0	0	0	0	9	0	24	0
	その他	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
計		159	0	13	0	0	0	12	13	4	108	9

③ 専門家活用セミナー

経営環境が刻々と変化する中小企業等の経営課題に対応するために、必要な知識や情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

- ・ セミナー開催回数 4回

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
C a n v aを活用した インスタグラム実践セミ ナー	令和6年 9月 4日	郡山市	36名
	令和6年 9月11日	郡山市	33名
	令和6年 9月20日	郡山市	27名
	令和6年10月 2日	郡山市	26名

④ B C P（事業継続計画）策定支援

自然災害等の緊急事態発生時に事業継続や早期復旧をするため、専門家派遣制度を活用し、中小企業等の計画策定を支援した（1企業4回）。

指 標		実 績	計 画
重点	経営課題の解決件数（件）	46	74
活動	相談件数（件）	862	750
	専門家派遣件数（件）	159	250
	メールマガジン配信件数（件）	72,025	60,000

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

〔８６，３５８千円（東北経済産業局受託金）〕

福島市・郡山市に常設の相談窓口を設置したほか、会津若松市（週１回）・いわき市（週１回）・二本松市（月１回）・白河市（月１回）にサテライトを開設した。専門的な知見を有するコーディネーター１０名を設置し、売上拡大や経営改善等の様々な経営相談に対応した。また、相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、経営課題に対応した支援機関による相互連携のコーディネートも行った。

年３，９２７件の相談に対応し、経営課題の解決件数は６２件であった。１社につき１件の課題設定など、よろず支援拠点全国本部（中小企業基盤整備機構）の課題解決基準が大幅に見直されたことから、解決件数は計画に対して大幅な減少となった。

指 標		実 績	計 画
重点	経営課題の解決件数（件）	６２	４６０
活動	相談件数（件）	３，９２７	２，７０１

○ 業種別相談件数

業種	件数	割合（％）
サービス業	819	20.8
製造業	674	17.2
宿泊業・飲食業	634	16.1
小売業	535	13.6
建設業	321	8.2
医療・福祉	249	6.3
農業・漁業・林業	175	4.5
卸売業	107	2.7
不動産業・物品賃貸業	91	2.3
運輸業	47	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.4
情報通信業	12	0.3
金融業・保険業	6	0.2
その他	130	3.3
不明	112	2.9
合計	3,927	100.0

○ 課題別相談件数

課題	件数	割合（％）
売上拡大	2,614	66.6
創業	632	16.1
経営改善・事業再生	483	12.3
廃業	144	3.7
事業承継	51	1.3
再チャレンジ	3	0.0
合計	3,927	100.0

○ 課題別解決件数

課題	件数	割合（％）
売上拡大	35	56.5
経営改善・事業再生	27	43.5
合計	62	100.0

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業〔９４，０８７千円（東北経済産業局受託金）〕

事業承継ニーズのある中小企業等の掘り起こしから、後継者不在中小企業等への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施した。

指 標		実 績	計 画
重点	成約件数（件）	54	40
活動	相談事業者件数（件）	228	220

②事業承継支援人材育成事業〔2,382千円（福島県受託金）〕

中小企業等にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図った。

また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催したほか、税理士が事業承継の相談に積極的に関与することにより県内中小企業の事業承継を推進するため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施した。

中小企業支援担当者育成研修会の開催（商工・金融機関向け）	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催（税理士向け）	2回
事業承継税制等活用者支援研修会の開催（経営者向け）	1回

（４）プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔45,242千円（福島県受託金）〕

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、中小企業等の人材確保を支援した。

- ・ 訪問企業数 282社
- ・ 地域協議会開催回数 4回
- ・ セミナー開催回数 3回

指 標		実 績	計 画
重点	成約件数（件）	76	42
活動	相談件数（件）	282	245

○ 成約件数（業種別内訳）

製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	情報通信業	その他
33件	15件	10件	7件	3件	8件

（５）デジタル化促進支援事業

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

セミナーテーマ	開催時期	参加人数	開催場所
中小企業における AI 最新活用術	令和 7 年 2 月 7 日	8 4 名	福島市 オンライン

指 標		実 績	計 画
重点	デジタル化関連の相談件数（件）	6 8 4	5 0 0
活動	セミナー受講者数（人）	8 4	5 0

2 中小企業の再生支援

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

(1) 中小企業活性化事業 [280, 296千円]

(うち東北経済産業局受託金:190,338千円((2)産業復興相談センター事業を含む)、独立行政法人中小企業基盤整備機構受託金:89,958千円)]

中小企業活性化協議会を拠点として、経営課題を抱えた中小企業に対し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一元的に支援する体制を構築した。

幅広い相談に対応し、中小企業等の各フェーズに合わせた経営改善支援を引き続き実施した。

また、借入金の返済など、財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業等が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する費用を助成した。

指 標		実 績	計 画
重点	再生計画完了件数 (件)	55	—
活動	相談件数 (件)	145	80
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	79	80

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた中小企業等の経営改善や再生を支援するため、窓口での相談対応から事業計画の策定など、既往債権買取支援先のエグジットへ向けたフォローアップを行った。

指 標		実 績	計 画
参 考	相談件数 (相談実企業数)	平成23年度からの累計件数 2,014件(延べ件数3,903件) ※再生支援事業相談件数を含む。	—
	エグジット件数	7件(累計39件) (平成23年度からの累計買取決定件数49件)	7

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業〔270,816千円：福島県借入金〕

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売またはリース取引により機械設備類を貸与した。

○実績 (金額単位：千円、比率：%)

年 度 \ 項 目	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和6年度実績	1,000,000	22	398,109	19	374,586	86.4	94.1
内 割 賦	800,000	12	301,088	10	279,600	83.3	92.9
訳 リース	200,000	10	97,021	9	94,986	90.0	97.9

○業種別貸与状況 (金額単位：千円、比率：%)

業 種 \ 項 目	令和6年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額
製造業	6	91,113	31.6	24.3
宿泊業、飲食サービス業	8	167,733	42.1	44.8
卸売業、小売業	2	11,520	10.5	3.1
建設業	2	54,890	10.5	14.6
運輸業、郵便業	1	49,330	5.3	13.2
合 計	19	374,586	100.0	100.0

【令和6年度実績値】

指 標		実績値	目標値
重点	設備投資件数 (件)	19	40
活動	申込件数 (件)	22	50
	決定件数 (件)	19	40

(2) 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。平成26年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行った。

2 取引先拡大支援事業

(1) 取引先拡大支援事業

① 下請中小企業振興事業

[42,815千円(うち福島県補助金:40,514千円、企業負担金:2,301千円)]
 県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
取引情報提供事業	ア 取引あっせん企業巡回	
	あっせん件数	1,598 件
	あっせん成立件数	95 件
	新規登録企業数	10 社
	イ 商談会等開催事業	
	2024 福島広域商談会 〈 対面式 〉 〈 オンライン形式 〉 開 催 日：令和6年7月24日(水) 7月30日(火) 開催場所：ビッグパレットふくしま — 参加企業：発注108社 発注7社 受注183社 受注31社	1 回
	2024 宮城・福島合同商談会 開 催 日：令和6年11月19日(火) 開催場所：東京ファッションタウンビル(東京都江東区) 参加企業：発注46社、福島県内受注49社	1 回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査(4月)	1 回
	下請企業取引状況調査(11月)	1 回
窓口相談事業	主要企業発注動向調査(11月)	1 回
	登録企業動向把握分析調査(6月、9月、12月、3月)	4 回
顧問弁護士の設置、随時 ※かけこみ寺相談件数 174 件		

② 輸送用機械関連産業集積育成事業 [3,196千円

(うち福島県補助金:3,011千円、企業負担金:185千円)]

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上及び販路拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
ア 輸送用機械関連産業 協議会事業	協議会総会及びセミナー等の開催 総 会：書面開催 講演会・交流会 開 催 日：令和6年10月29日(火) 開催場所：エルティ ウェディング・パーティ エンポリア ム（福島市） 参加者数：56名（講演会）、41名（交流会） ※講演会は、次世代自動車技術関連企業支援事業にて開催	1回
イ とうほく自動車産業 集積連携事業	とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会 開 催 日：令和7年2月6日（木）～7日（金） 開催場所：刈谷産業振興センター（愛知県刈谷市） 出展者数：県内企業10社（8道県出展者総数86社） 来場者数：1,230人（2日間計）	1回

③ 次世代自動車技術関連企業支援事業〔21,688千円

（うち福島県受託金：20,536千円、企業等負担金：1,152千円）〕

県内主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣やセミナーを開催した。

また、企業間連携や販路拡大を図るために、商談会や特定メーカーでの展示商談会の開催、大規模展示会への出展支援を行った。

ア 専門家派遣支援の実施

事業名	派遣先	回数
産業振興アドバイザー事業	2社	計8回
次世代自動車技術等対応支援事業	4社（専門家派遣+マッチング）	計16回

イ 展示商談会の開催

催事名	開催日	開催場所 等	出展者数
2024年度福島県自動車関連 技術展示商談会 in AISIN	10月10日	(株)アイシン (愛知県安城市) 来場者数：239名	17社

ウ 大規模展示会への出展支援

催事名	開催日	開催場所	出展者数
オートモーティブワールド 2025	1月22日 ～24日	東京ビッグサイト (東京都江東区)	8社

エ 商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
ふくしま企業連携取引商談会	1月28日	ビッグパレットふくしま (郡山市)	発注32社 受注58社

オ セミナーの開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
次世代自動車産業セミナー	2月28日	ビッグパレットふくしま (郡山市) ※輸送用機械関連産業協 議会講演会として開催	30名

指 標		実績値	目標値
重点	あっせん成立件数	95件	93件
活動	あっせん件数	1,598件	1,550件

(3) 上海拠点運営事業〔29,902千円(福島県受託金)〕

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行った。

来訪者数	127名(うちミッション団 0名)
便宜供与(仲介・斡旋等)	111件
送客件数	1組 25名

3 被災事業者等の資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震、並びに令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金について、長期・無利子の貸付を行った。なお、令和4年6月より、東日本大震災枠において、令和4年福島県沖地震の被害を受けた中小企業者等を対象に加えた。

① 東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震関連

[当初貸付枠：9,000,000千円（福島県借入金）、
事務費充当基金：7,264,000千円（福島県借入金）、
事業費：21,990千円（事務費充当基金の運用益）]

○実績

(単位：千円、%)

年 度 \ 項 目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和6年度実績	2	411,300	3	85,800		
累 計	297	11,177,658	226	8,030,099	76.1	71.8

○業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種 \ 項 目	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	86	3,191,300	38.1
宿泊業、飲食サービス業	46	1,660,400	20.3
卸売業、小売業	37	1,079,724	16.4
生活関連サービス業、娯楽業	19	582,500	8.4
建設業	14	757,700	6.2
運輸業、郵便業	10	158,175	4.4
不動産業、物品賃貸業	5	200,000	2.2
教育、学習支援業	2	86,700	0.9
医療、福祉	2	31,500	0.9
複合サービス事業	1	138,500	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	4	143,600	1.8
合 計	226	8,030,099	100.0

② 令和元年台風第19号等関連

[当初貸付枠：1,250,000千円（福島県借入金）
事業費：1,106千円（独立行政法人中小企業基盤整備機構助成金）]

○実績

(単位：千円、%)

年 度 \ 項 目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和6年度実績	0	0	0	0		
累 計	6	131,200	5	109,700	83.3	83.6

○業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種 \ 項 目	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	3	69,700	60.0
卸売業、小売業	1	30,000	20.0
サービス業（他に分類されないもの）	1	10,000	20.0
合 計	5	109,700	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[当初貸付枠：39,330,000千円（福島県借入金）、
事務費充当基金：31,100,000千円（福島県借入金）、
事業費：156,682千円（事務費充当基金の運用益）]

① 移転資金（A資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けに伴う令和6年度における実績はなかった。

○ 実績

(単位：千円、%)

年 度 \ 項 目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
累 計	617	13,463,831	567	11,985,790	91.9	89.0

② 継続再開資金（B資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○ 実績

(単位：千円、%)

年 度 \ 項 目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和6年度実績	1	10,000	1	10,000		
累 計	406	4,672,662	359	3,670,146	88.4	78.5

③ 再開展開資金（C資金）

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○ 実績

(単位：千円、%)

項 目 年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和6年度実績	2	18,240	2	18,240		
累 計	30	222,080	23	181,241	76.6	81.6

【業種別資金貸付状況】

(単位：千円、%)

項 目 業 種	A 資金		B 資金		C 資金		計 (件数)	構成 比 (件数)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
製造業	75	1,701,800	52	657,900	2	19,500	129	13.6
鉱業	2	60,000	3	60,000	0	0	5	0.5
建設業	224	5,100,480	82	891,438	7	49,327	313	33.0
物品販売業	129	2,588,500	112	901,648	9	70,054	250	26.3
運送・倉庫業	18	461,800	13	229,000	0	0	31	3.3
サービス業	111	1,937,210	87	877,660	4	36,360	202	21.3
不動産業	5	81,000	9	49,000	0	0	14	1.5
その他	3	55,000	1	3,500	1	6,000	5	0.5
合 計	567	11,985,790	359	3,670,146	23	181,241	949	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金造成額 129,171,249千円]

[基金額 78,774,546千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）]

[事業費 220,976千円（基金取崩し益）]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めた。

【令和6年度中に行った公募】

事業種別	公募期間	採択／応募	採択額
製造・サービス業等立地支援事業	R6. 4. 5-R6. 7. 5	12 件/27 件	9, 374, 878 千円
商業施設等復興整備補助事業	R6. 4. 26-R7. 3. 31	5 件/5 件	4, 887, 592 千円
地域経済効果立地支援事業	R6. 4. 5-R6. 7. 5	3 件/5 件	3, 059, 937 千円
合 計		20 件/37 件	17, 322, 407 千円

【令和6年度末までの累計】

事業種別	採択／応募	交付 決定	補助金 支払件 数	補助金支払額
製造・サービス業等立地支援事業	179 件/358 件	137 件	85 件	45, 615, 151 千円
商業施設等復興整備補助事業	18 件/18 件	17 件	8 件	2, 940, 099 千円
サプライチェーン対策投資促進事業	3 件/3 件	3 件	1 件	194, 200 千円
地域経済効果立地支援事業	12 件/30 件	8 件	2 件	566, 530 千円
合 計	212 件/409 件	165 件	96 件	49, 315, 980 千円

(4) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 [1 5 千円 ((独) 中小企業基盤整備機構助成金)]

(株) 日本政策金融公庫及び (株) 商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行った中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払った利子（融資後3年間）に係る助成を行った。

利子補給件数	1 件
交付額	4 千円

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業 [4 1, 6 0 4 千円 (福島県受託金)]

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業等を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施した。

- ・ 受付件数 1 1, 5 1 9 件

IV 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

(1) 産業人材育成支援事業

[13,692千円(うち受講料:6,875千円、自己財源:6,817千円)]

① 経営力育成講座

中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るためのセミナーを開催し、企業を取り巻く経営環境に対応できる人材育成を支援した。

テーマ	開催時期	参加人数	開催場所
管理会計	令和6年 7月18日	23名	福島市 (オンライン)
	令和6年 7月25日	21名	
人材定着のための採用・育成	令和6年 8月22日	9名	福島市 (オンライン)
	令和6年 8月29日	8名	
全員参加型組織の作り方	令和6年10月 3日	6名	福島市 (オンライン)
	令和6年10月10日	6名	
経営計画の作成	令和6年11月 5日	9名	福島市 (オンライン)
	令和6年11月12日	7名	
マーケティング	令和7年 2月 6日	5名	福島市
	令和7年 2月14日	5名	

② 経営実践セミナー

製造業を営む中小企業等を対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	参加人数	開催場所
「製造業」新入社員セミナー	令和6年 7月16日	12名	福島市
5Sセミナー	令和6年11月19日	17名	福島市
5S実践工場見学	令和6年12月 6日	11名	本宮市

③ デジタル化普及啓発セミナー

デジタル化等の新たな事業環境の変化に応じたテーマについて、中小企業等の経営者層への普及啓発に向けたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	参加人数	開催場所
中小企業におけるAI最新活用術	令和7年2月7日	84名	福島市 オンライン

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研

修」を実施した。

コース	回数	参加人数	テーマ
技術研修	15回	277名	CAD/CAE、製品含有化学物質管理、試料作成の基礎、化学物質管理・法規制、異物解析、元素分析、非破壊検査・X線CTデータ活用等
I S O研修	12回	217名	IS09001、IS014001 基礎セミナー、内部監査員養成セミナー ブラッシュアップセミナー
一般研修	3回	62名	なぜなぜ分析、問題発見・共有セミナー
合計	30回	556名	

⑤ 専門家活用セミナー（再掲）

経営環境が変化する中小企業者等の経営課題に対応するために、必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

⑥ 講演会の開催

セミナー名	開催時期	開催場所
一般財団法人とうほう地域総合研究所 「定期講演会」	令和6年10月4日 令和7年3月27日	福島市 郡山市

指 標		実 績	計 画
重点	受講者からの肯定的評価 (%)	97.9	90.0
活動	セミナー実施回数 (回)	48	38
	セミナー受講者数 (人)	901	690

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲） [45, 242千円（福島県受託金）]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、中小企業等の人材確保を支援した。

2 デジタル化の促進支援事業

(1) デジタル化促進支援事業（再掲）

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

[253, 277千円:施設使用料、147, 784千円:福島県指定管理料]

指定管理者として、館の貸出しと維持管理を行った。

館の利用促進を図るため、各種広報媒体を使った館と催事のPR、県内外での営業活動を行った。

併せて、館内のサイン強化、長机の更新など設置者の業務を補完する備品の更新、及び小規模修繕など、館の利便性向上に取り組んだ。

① 管理運営に関する業務

- ・ 展示系 249件 会議系 1,086件 合計 1,335件
- ・ 来館者数 363,874名 開館からの累計 17,261,012名

② 利用促進等に関する業務

- ・ リピーター等への営業 424先
- ・ 郡山コンベンションビューローとしての首都圏営業 55先

③ 自主企画事業

イベント開催に係る利用促進交付金の交付、館内のサイン強化、長机の更新、県内市町村観光コーナーの設置など

指 標		実 績	計 画
重点	多目的展示ホールの施設稼働率 (%)	45.3	40.0
	コンベンションホールの施設稼働率 (%)	53.8	55.0
活動	全国、東北規模の大会及び学会開催件数 (件)	9	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

[121, 758千円:福島県指定管理料、27, 555千円:福島市指定管理料]

指定管理者として、感染症対策にも適時適切に対応しながら、施設や設備の維持管理からイベント・会議等での貸出し及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、アトリウム等の活用による県民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに館内関係団体との情報交換を行うことにより、利用者の利便性向上に努めた。

① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系129件 会議系1,574件 合計1,703件

② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 148件

③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を11回開催した。

指 標		実 績	計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	52.3	60.0
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	59.6	65.0

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

指定管理者として適正な施設管理を行うとともに、施設・設備等の貸出しとその使用料の徴収に関する事務を実施した。

多目的展示ホール利用件数	6 4 件
テクノホール利用件数	8 件
研修室利用件数	1 4 9 件
技術開発室利用件数	1 2 0 件

第4 庶務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
6. 4. 22	○ 令和6年度第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和6年度（第67期）第1回評議員会の招集について
6. 5. 10	○ 令和6年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）議案第1号 理事の選任（案）について （2）議案第2号 監事の選任（案）について
6. 6. 10	○ 令和6年度第2回理事会 決議事項 （1）議案第1号 令和5年度（第66期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）議案第2号 令和6年度（第67期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （3）議案第3号 理事及び監事の候補者について （4）議案第4号 会計監査人の報酬（案）について （5）議案第5号 令和6年度（第67期）第2回評議員会の招集について
6. 6. 25	○ 令和6年度第2回評議員会 報告事項 （1）令和5年度（第66期）事業報告及び決算について （2）令和6年度（第67期）事業計画の変更及び収支予算の補正について 決議事項 （1）理事及び監事の選任（案）について
6. 6. 25	○ 令和6年度第3回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）議案第1号 理事長及び専務理事の選定（案）について
6. 7. 8	○ 令和6年度第4回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）議案第1号 令和6年度（第67期）第3回評議員会の招集について
6. 7. 23	○ 令和6年度第3回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）議案第1号 理事の選任（案）について
6. 11. 18	○ 令和6年度第5回理事会 決議事項 （1）令和6年度（第67期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について 報告事項 （1）令和6年度（第67期）業務遂行状況について

7. 3. 13	○ 令和6年度第6回理事会 決議事項 （1）令和6年度（第67期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （2）第7期（令和7年度～令和9年度）中期事業計画（案）について （3）令和7年度（第68期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （4）令和6年度（第67期）第4回評議員会の招集について
7. 3. 24	○ 令和6年度第4回評議員会 報告事項 （1）令和6年度（第67期）事業計画の変更及び収支予算の補正について （2）第7期（令和7年度～令和9年度）中期事業計画について （3）令和7年度（第68期）事業計画及び収支予算について 決議事項 （1）令和7年度常勤役員の報酬等額（案）について

2 監査関係

年月日	項 目
6. 6. 7	○ 会計監査人による監査 令和5年度（第66期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
6. 6. 7	○ 監事による監査 令和5年度（第66期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
6. 11. 6 ～11. 7	○ 福島県による監査 令和6年度財政支援団体等に係る事務局監査
7. 1. 22	○ 福島県による監査 令和6年度財政支援団体等に係る福島県監査委員による監査

3 役員等の異動

年月日	項 目
7. 3. 31	○評議員の異動 辞任 松本 雅昭
6. 5. 10 6. 6. 6 6. 6. 25 6. 7. 23 7. 3. 31	○理事の異動 選任 國分 健児 辞任 金成 孝典 選任 野地 誠、宇佐見 明良、橋本 武士、安達 和久、金子 市夫 國分 健児、小松 信之、安田 清敏 選任 鈴木 勉 辞任 國分 健児
6. 5. 10 6. 6. 25	○監事の異動 選任 牧野 知弘 再任 樋口 郁雄、牧野 知弘
6. 6. 25	○会計監査人の異動 再任 尾形 克彦

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

令和6年度(第67期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 経営革新等支援事業 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計(新)
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ会計(公1総合)
		成長型研究開発支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		復興相談センター・活性化協議会事業会計
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計
		エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計
		特許出願経費等助成事業会計
		地域課題解決型支援事業会計
		よろず支援拠点事業会計
		事業承継・引継ぎ支援事業会計
		中小企業外国出願支援事業会計
		再生支援利子補給事業会計
		テック系スタートアップ支援事業会計
		アカデミアシーズ創出等事業会計
		市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業会計
	公益目的事業会計2 経営基盤強化支援事業 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
		輸送用機械関連産業集積育成事業会計
		下請中小企業振興事業会計
		上海拠点運営事業会計
		産業人材育成事業会計
		福島県ハイテックプラザ管理運営事業会計
		自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業会計
		次世代自動車技術関連企業支援事業会計
		被災中小企業施設・設備整備支援事業会計
	公益共通事業会計	利子補給事業会計
		原子力災害特別資金貸付事業会計
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
	法人会計	

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,291,339	998,456	292,883
預金	7,264,983,990	26,207,204,905	△ 18,942,220,915
割賦設備未収金	471,077,000	353,623,000	117,454,000
リース投資資産	215,639,971	131,887,893	83,752,078
未収割賦設備	14,068,000	14,344,000	△ 276,000
未収割賦損料	1,549,804	1,511,843	37,961
未収割賦設備損害賠償金	41,721,763	70,332,887	△ 28,611,124
未収リース料	7,354,200	2,697,000	4,657,200
未収リース規定損害金	18,271,600	4,846,927	13,424,673
施設利用料未収金	1,896,807	3,075,258	△ 1,178,451
未収収益	58,504,434	59,962,957	△ 1,458,523
未収金	126,929,835	167,846,890	△ 40,917,055
前払金	161,300	20,000	141,300
仮払金	70,880,622	97,996,486	△ 27,115,864
前払費用	1,687,520	1,701,560	△ 14,040
その他の流動資産	1,125,103	1,207,530	△ 82,427
貸倒引当金	△ 86,938,864	△ 88,123,353	1,184,489
流動資産合計	8,210,204,424	27,031,134,239	△ 18,820,929,815
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,362,427,437	1,362,427,437	0
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	1,462,427,437	1,462,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	147,424,514	134,041,030	13,383,484
共済年金積立資産	7,370,131	6,772,281	597,850
貸倒引当資産	795,500,797	737,529,819	57,970,978
収支差額変動準備積立資産	482,120,926	480,463,446	1,657,480
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,201,833	220,236,433	△ 34,600
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	5,010,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,104,239,681	31,103,125,062	1,114,619
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,587,495,452	3,461,813,257	△ 1,874,317,805
原子力償還準備積立資産	3,667,290,052	2,927,470,997	739,819,055
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,939,083	7,264,847,469	91,614
被災施設・設備整備返還準備金資産	820,560,353	755,071,222	65,489,131
被災施設・設備整備償還準備積立資産	317,716,000	336,778,245	△ 19,062,245
台風第19号等貸倒引当準備資産	27,857,514	28,958,979	△ 1,101,465
自立・帰還支援基金積立資産	78,774,546,107	80,581,463,228	△ 1,806,917,121
特定資産合計	130,246,499,803	133,067,808,828	△ 2,821,309,025
(3)その他固定資産			
投資有価証券	200,976,735	200,952,870	23,865
原子力特別資金貸付金	4,542,614,036	5,308,415,322	△ 765,801,286
施設設備整備事業貸付金	3,750,695,141	4,027,951,141	△ 277,256,000
未収原子力特別資金貸付金	1,709,436	2,310,779	△ 601,343
未収原子力特別資金貸付損害賠償金	298,415,613	251,332,039	47,083,574
未収施設設備整備貸付金	340,000	0	340,000
未収施設設備整備貸付損害賠償金	61,991,224	139,217,082	△ 77,225,858
求償権	1,970,000	0	1,970,000
器具備品	813,310	747,906	65,404
リース資産	24,190,275	7,737,649	16,452,626
敷金	2,162,400	6,018,000	△ 3,855,600
電話加入権	450,632	450,632	0
その他固定資産	1,000	1,000	0
貸倒引当金	△ 783,396,234	△ 721,153,626	△ 62,242,608
その他固定資産合計	8,102,933,568	9,223,980,794	△ 1,121,047,226
固定資産合計	139,811,860,808	143,754,217,059	△ 3,942,356,251
資産合計	148,022,065,232	170,785,351,298	△ 22,763,286,066

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	880,000,000	700,000,000	180,000,000
1年内返済予定長期借入金	0	18,993,993,000	△ 18,993,993,000
割賦設備未払金	24,970,000	0	24,970,000
未払金	118,860,382	124,592,095	△ 5,731,713
未払費用	28,262,268	31,491,024	△ 3,228,756
預り金	5,907,464	5,752,657	154,807
仮受金	0	90,090	△ 90,090
前受金	15,221,600	9,218,252	6,003,348
未払法人税等	243,800	249,200	△ 5,400
補助金返還金	8,167,175	7,021,302	1,145,873
受託金返還金	13,577,115	13,687,309	△ 110,194
助成金返還金	1,729,471	1,274,709	454,762
リース債務	5,742,370	1,554,322	4,188,048
その他流動負債	176,276	256,514	△ 80,238
流動負債合計	1,102,857,921	19,889,180,474	△ 18,786,322,553
2 固定負債			
長期借入金	61,838,403,834	62,175,182,079	△ 336,778,245
長期預り基金	78,774,546,107	80,581,463,228	△ 1,806,917,121
原子力特別資金貸付返還準備金	1,587,495,452	3,461,813,257	△ 1,874,317,805
被災施設・設備整備返還準備金	820,560,353	755,071,222	65,489,131
台風第19号等貸倒引当準備金	27,857,514	28,958,979	△ 1,101,465
ふくしま産業応援事業準備金	23,331,905	35,830,646	△ 12,498,741
割賦設備預り保証金	32,445,396	45,483,519	△ 13,038,123
機械類信用保険預り金	667,537	787,537	△ 120,000
退職給付引当金	147,424,514	134,041,030	13,383,484
共済年金引当金	7,370,131	6,772,281	597,850
リース債務	18,844,014	6,183,327	12,660,687
その他固定負債	2,162,400	2,162,400	0
固定負債合計	143,281,109,157	147,233,749,505	△ 3,952,640,348
負債合計	144,383,967,078	167,122,929,979	△ 22,738,962,901
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,442,645,136	0
基本財産運用益	103,514,530	101,947,019	1,567,511
特定資産運用益	223,586	190,058	33,528
指定正味財産合計	1,546,383,252	1,544,782,213	1,601,039
(うち基本財産への充当額)	(942,645,136)	(942,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(603,738,116)	(602,137,077)	(1,601,039)
2 一般正味財産	2,091,714,902	2,117,639,106	△ 25,924,204
(うち基本財産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,107,822,003)	(1,107,800,162)	(21,841)
正味財産合計	3,638,098,154	3,662,421,319	△ 24,323,165
負債及び正味財産合計	148,022,065,232	170,785,351,298	△ 22,763,286,066

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	1,189,494	101,845	0	0	1,291,339
預金	7,254,371,890	27,299,551	△ 16,687,451	0	7,264,983,990
割賦設備未収金	471,077,000	0	0	0	471,077,000
リース投資資産	215,639,971	0	0	0	215,639,971
未収割賦設備	14,068,000	0	0	0	14,068,000
未収割賦損料	1,549,804	0	0	0	1,549,804
未収割賦設備損害賠償金	41,721,763	0	0	0	41,721,763
未収リース料	7,354,200	0	0	0	7,354,200
未収リース規定損害金	18,271,600	0	0	0	18,271,600
施設利用料未収金	1,896,807	0	0	0	1,896,807
未収収益	56,663,171	0	1,841,263	0	58,504,434
未収金	101,133,988	491,247	0	25,304,600	126,929,835
前払金	161,300	0	0		161,300
仮払金	70,880,622	0	62,145,600	△ 62,145,600	70,880,622
前払費用	1,687,520	0	0	0	1,687,520
会計間貸借(資)	257,477,016	0	58,517,128	△ 315,994,144	0
その他の流動資産	287,488	837,615	0	0	1,125,103
貸倒引当金	△ 86,938,864	0	0	0	△ 86,938,864
流動資産合計	8,428,492,770	28,730,258	105,816,540	△ 352,835,144	8,210,204,424
2 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券	500,000,000	0	862,427,437	0	1,362,427,437
定期預金	0	0	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	500,000,000	0	962,427,437	0	1,462,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	133,704,782	0	13,719,732	0	147,424,514
共済年金積立資産	6,279,372	0	1,090,759	0	7,370,131
貸倒引当資産	795,500,797	0	0	0	795,500,797
収支差額変動準備積立資産	425,275,178	0	56,845,748	0	482,120,926
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,201,833	0	0	0	220,201,833
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	0	0	0	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,104,239,681	0	0	0	31,104,239,681
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,587,495,452	0	0	0	1,587,495,452
原子力償還準備積立資産	3,667,290,052	0	0	0	3,667,290,052
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,939,083	0	0	0	7,264,939,083
被災施設・設備整備返還準備金資産	820,560,353	0	0	0	820,560,353
被災施設・設備整備償還準備積立資産	317,716,000	0	0	0	317,716,000
台風第19号等貸倒引当準備資産	27,857,514	0	0	0	27,857,514
自立・帰還支援基金積立資産	78,774,546,107	0	0	0	78,774,546,107
特定資産合計	130,155,843,564	0	90,656,239	0	130,246,499,803
(3)その他固定資産					
投資有価証券	200,826,735	0	150,000	0	200,976,735
原子力特別資金貸付金	4,542,614,036	0	0	0	4,542,614,036
施設設備整備事業貸付金	3,750,695,141	0	0	0	3,750,695,141
未収原子力特別資金貸付金	1,709,436	0	0	0	1,709,436
未収原子力特別資金貸付損害賠償金	298,415,613	0	0	0	298,415,613
未収施設設備整備貸付金	340,000	0	0	0	340,000
未収施設設備整備貸付損害賠償金	61,991,224	0	0	0	61,991,224
求償権	1,970,000	0	0	0	1,970,000
器具備品	518,211	0	295,099	0	813,310
リース資産	16,277,432	0	7,912,843	0	24,190,275
敷金	2,162,400	0	0	0	2,162,400
電話加入権	450,632	0	0	0	450,632
その他固定資産	0	0	1,000	0	1,000
貸倒引当金	△ 783,396,234	0	0	0	△ 783,396,234
その他固定資産合計	8,094,574,626	0	8,358,942	0	8,102,933,568
固定資産合計	138,750,418,190	0	1,061,442,618	0	139,811,860,808
資産合計	147,178,910,960	28,730,258	1,167,259,158	△ 352,835,144	148,022,065,232

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
II 負債の部					
1 流動負債					
短期借入金	880,000,000	0	0	0	880,000,000
割賦設備未払金	24,970,000	0	0	0	24,970,000
未払金	147,092,270	563,292	8,045,820	△ 36,841,000	118,860,382
未払費用	25,572,298	0	2,689,970	0	28,262,268
預り金	4,439,236	0	1,468,228	0	5,907,464
前受金	15,221,600	0	0	0	15,221,600
未払法人税等	0	243,800	0	0	243,800
補助金返還金	8,167,175	0	0	0	8,167,175
受託金返還金	13,577,115	0	0	0	13,577,115
助成金返還金	1,729,471	0	0	0	1,729,471
会計間貸借(負)	308,010,964	943,202	7,039,978	△ 315,994,144	0
リース債務	3,727,975	0	2,014,395	0	5,742,370
その他流動負債	176,276	0	0	0	176,276
流動負債合計	1,432,684,380	1,750,294	21,258,391	△ 352,835,144	1,102,857,921
2 固定負債					
長期借入金	61,838,403,834	0	0	0	61,838,403,834
長期預り基金	78,774,546,107	0	0	0	78,774,546,107
原子力特別資金貸付返還準備金	1,587,495,452	0	0	0	1,587,495,452
被災施設・設備整備返還準備金	820,560,353	0	0	0	820,560,353
台風19号等貸倒引当準備金	27,857,514	0	0	0	27,857,514
ふくしま産業応援事業準備金	23,331,905	0	0	0	23,331,905
割賦設備預り保証金	32,445,396	0	0	0	32,445,396
機械類信用保険預り金	667,537	0	0	0	667,537
退職給付引当金	133,704,782	0	13,719,732	0	147,424,514
共済年金引当金	6,279,372	0	1,090,759	0	7,370,131
リース債務	12,829,447	0	6,014,567	0	18,844,014
その他固定負債	2,162,400	0	0	0	2,162,400
固定負債合計	143,260,284,099	0	20,825,058	0	143,281,109,157
負債合計	144,692,968,479	1,750,294	42,083,449	△ 352,835,144	144,383,967,078
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益	56,947,232	0	46,567,298	0	103,514,530
特定資産運用益	0	0	223,586	0	223,586
指定正味財産合計	1,056,947,232	0	489,436,020	0	1,546,383,252
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	0	442,645,136	0	942,645,136
(うち特定資産への充当額)	556,947,232	0	46,790,884	0	603,738,116
2 一般正味財産	1,428,995,249	26,979,964	635,739,689	0	2,091,714,902
(うち基本財産への充当額)	0	0	519,782,301	0	519,782,301
(うち特定資産への充当額)	1,078,767,139	0	29,054,864	0	1,107,822,003
正味財産合計	2,485,942,481	26,979,964	1,125,175,709	0	3,638,098,154
負債及び正味財産合計	147,178,910,960	28,730,258	1,167,259,158	△ 352,835,144	148,022,065,232

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,263,119	10,200,542	3,062,577
基本財産受取利息	13,263,119	10,200,542	3,062,577
特定資産運用益	509,975,939	511,578,275	△ 1,602,336
特定資産受取利息	509,975,939	511,578,275	△ 1,602,336
事業収益	873,954,083	707,592,549	166,361,534
割賦販売収益	214,396,603	134,154,683	80,241,920
リース料	40,143,700	37,656,300	2,487,400
再リース料	1,687,471	657,246	1,030,225
受取未収リース規定損害金	13,960,000	0	13,960,000
リース設備売却益	0	332,000	△ 332,000
施設管理料	564,259,779	489,127,705	75,132,074
証紙販売収益	39,267,460	39,792,720	△ 525,260
違約金	201,113	5,819,027	△ 5,617,914
損害保険手数料	37,957	52,868	△ 14,911
受取補助金等	1,354,459,411	1,261,329,942	93,129,469
県補助金	263,670,458	263,273,418	397,040
その他補助金	224,025,386	198,538,116	25,487,270
県受託金	390,370,260	377,178,804	13,191,456
その他受託金	476,393,307	422,339,604	54,053,703
受取負担金	26,448,675	10,845,055	15,603,620
負担金受入	26,448,675	10,845,055	15,603,620
受取助成金	1,122,106	18,888,348	△ 17,766,242
受取助成金	1,122,106	18,888,348	△ 17,766,242
雑収益	1,800,380	8,524,223	△ 6,723,843
受取利息	207,054	33,956	173,098
有価証券運用益	391,310	510,812	△ 119,502
為替差益	39,854	1,554,799	△ 1,514,945
雑収益	1,162,162	6,424,656	△ 5,262,494
経常収益計	2,781,023,713	2,528,958,934	252,064,779
(2) 経常費用			
事業費	2,772,440,314	2,557,542,705	214,897,609
割賦販売原価	208,210,000	127,900,000	80,310,000
リース原価	34,050,964	32,346,487	1,704,477
未収リース規定損害金原価	12,494,071	0	12,494,071
収入証紙販売原価	39,330,000	39,792,720	△ 462,720
役員報酬	9,047,673	9,127,798	△ 80,125
給与手当	179,335,043	159,961,149	19,373,894
退職給付費用	12,904,890	12,962,309	△ 57,419
福利厚生費	84,596,317	80,767,396	3,828,921
賃金	4,476,095	4,204,268	271,827
謝金	187,012,356	208,890,390	△ 21,878,034
報酬	229,325,064	152,276,043	77,049,021
旅費	30,683,529	31,027,253	△ 343,724
保険料	1,186,143	931,171	254,972
公租公課	40,504,761	74,954,225	△ 34,449,464
渉外費	334,844	286,762	48,082
事務費	218,923,961	201,631,289	17,292,672
備品費	1,560,800	731,500	829,300
賃借料	111,478,305	103,916,755	7,561,550
減価償却費	2,797,664	224,187	2,573,477
助成金	90,144,023	114,675,794	△ 24,531,771
委託料	773,682,451	700,184,075	73,498,376

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	20,283,160	25,933,569	△ 5,650,409
支払寄付金	13,420,000	27,516,473	△ 14,096,473
支払利息	245,001	226,084	18,917
為替差損	0	7,221	△ 7,221
雑費	42,833	503,225	△ 460,392
貸倒引当金繰入	171,807,838	21,137,896	150,669,942
貸倒損失	27,202	0	27,202
原子力特別資金返還準備金繰入	229,046,195	316,634,371	△ 87,588,176
被災施設・設備返還準備金繰入	65,489,131	108,792,295	△ 43,303,164
管理費	46,709,009	46,578,985	130,024
役員報酬	10,403,227	10,710,471	△ 307,244
給与手当	18,018,493	17,543,598	474,895
退職給付費用	1,076,444	988,722	87,722
福利厚生費	3,969,157	4,854,957	△ 885,800
謝金	470,000	488,000	△ 18,000
報酬	731,600	714,000	17,600
旅費	357,155	248,140	109,015
保険料	240,590	476,812	△ 236,222
公租公課	20,217	42,446	△ 22,229
渉外費	167,755	163,751	4,004
事務費	2,903,133	2,164,474	738,659
備品費	468,600	0	468,600
賃借料	3,297,836	5,564,739	△ 2,266,903
委託料	2,053,354	1,944,950	108,404
負担金	188,700	213,200	△ 24,500
支払利息	229,963	47,299	182,664
減価償却費	2,112,785	413,426	1,699,359
経常費用計	2,819,149,323	2,604,121,690	215,027,633
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,125,610	△ 75,162,756	37,037,146
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 38,125,610	△ 75,162,756	37,037,146
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	12,498,741	12,355,394	143,347
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	1,101,465	22,696	1,078,769
経常外収益計	13,600,206	12,378,090	1,222,116
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	1,155,000	4,210,622	△ 3,055,622
経常外費用計	1,155,000	4,210,622	△ 3,055,622
当期経常外増減額	12,445,206	8,167,468	4,277,738
税引前当期一般正味財産増減額	△ 25,680,404	△ 66,995,288	41,314,884
法人税、住民税及び事業税	243,800	249,200	△ 5,400
当期一般正味財産増減額	△ 25,924,204	△ 67,244,488	41,320,284
一般正味財産期首残高	2,117,639,106	2,184,883,594	△ 67,244,488
一般正味財産期末残高	2,091,714,902	2,117,639,106	△ 25,924,204
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益			
基本財産運用益(指定)	8,384,576	8,296,217	88,359
特定資産運用益(指定)	789,761	794,907	△ 5,146
一般正味財産運用益			
一般正味財産への振替額	7,573,298	4,554,471	3,018,827
当期指定正味財産増減額	1,601,039	4,536,653	△ 2,935,614
指定正味財産期首残高	1,544,782,213	1,540,245,560	4,536,653
指定正味財産期末残高	1,546,383,252	1,544,782,213	1,601,039
III 正味財産期末残高	3,638,098,154	3,662,421,319	△ 24,323,165

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	6,817,065	6,817,065
基本財産受取利息	0	0	6,817,065	6,817,065
特定資産運用益	14,832,196	495,085,536	0	509,917,732
特定資産受取利息	14,832,196	495,085,536	0	509,917,732
事業収益	0	828,458,110	0	828,458,110
割賦販売収益	0	214,396,603	0	214,396,603
リース料	0	40,143,700	0	40,143,700
再リース料	0	1,687,471	0	1,687,471
受取未収リース規定損害金	0	13,960,000	0	13,960,000
施設管理料	0	558,069,223	0	558,069,223
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	201,113	0	201,113
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	954,056,817	359,256,896	0	1,313,313,713
県補助金	176,058,475	46,466,285	0	222,524,760
その他補助金	3,279,234	220,746,152	0	224,025,386
県受託金	298,325,801	92,044,459	0	390,370,260
その他受託金	476,393,307	0	0	476,393,307
受取負担金	15,690,200	10,758,475	0	26,448,675
負担金受入	15,690,200	10,758,475	0	26,448,675
受取助成金	0	1,122,106	0	1,122,106
受取助成金	0	1,122,106	0	1,122,106
雑収益	915,163	10,696,885	469,399	12,081,447
受取利息	0	111,956	79,581	191,537
有価証券運用益	802	0	389,818	390,620
為替差益	0	39,854	0	39,854
雑収益	914,361	10,545,075	0	11,459,436
経常収益計	985,494,376	1,705,378,008	7,286,464	2,698,158,848
(2) 経常費用				
事業費	993,004,447	1,736,979,261	11,645,044	2,741,628,752
割賦販売原価	0	208,210,000	0	208,210,000
リース原価	0	34,050,964	0	34,050,964
未収リース規定損害金原価	0	12,494,071	0	12,494,071
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	3,463,125	5,584,548	0	9,047,673
給料手当	68,475,534	107,433,674	3,425,835	179,335,043
退職給付費用	4,088,938	8,537,124	278,828	12,904,890
福利厚生費	48,676,074	33,951,477	1,119,507	83,747,058
賃金	0	4,476,095	0	4,476,095
謝金	181,706,856	5,305,500	0	187,012,356
報酬	136,745,601	91,843,063	736,400	229,325,064
旅費	21,567,976	8,875,678	239,875	30,683,529
保険料	94,360	1,088,133	3,650	1,186,143
公租公課	32,195,111	18,186,956	1,200	50,383,267
渉外費	257,862	72,482	4,500	334,844
事務費	27,555,345	190,168,209	707,998	218,431,552
備品費	0	1,560,800	0	1,560,800
賃借料	69,259,963	41,333,465	866,477	111,459,905
減価償却費	1,147,873	1,503,051	146,740	2,797,664
助成金	88,949,000	1,195,023	0	90,144,023
委託料	291,351,891	478,526,656	3,803,904	773,682,451
負担金	17,324,974	2,648,056	310,130	20,283,160
支払寄付金	0	13,420,000	0	13,420,000
支払利息	101,131	143,870	0	245,001
雑費	42,833	0	0	42,833
貸倒引当金繰入	0	171,807,838	0	171,807,838
貸倒損失	0	27,202	0	27,202
原子力特別資金返還準備金繰入	0	229,046,195	0	229,046,195
被災施設・設備返還準備金繰入	0	65,489,131	0	65,489,131
管理費	0	10,000	0	10,000
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	10,000	0	10,000
事務費	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用計	993,004,447	1,736,989,261	11,645,044	2,741,638,752
評価損益等調整前当期経常増減額	△7,510,071	△31,611,253	△4,358,580	△43,479,904
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△7,510,071	△31,611,253	△4,358,580	△43,479,904
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	12,498,741	0	0	12,498,741
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	12,498,741	0	0	12,498,741
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	1,101,465	0	1,101,465
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	1,101,465	0	1,101,465
経常外収益計	12,498,741	1,101,465	0	13,600,206
(2) 経常外費用				
その他	1,155,000	0	0	1,155,000
その他の経常外費用	1,155,000	0	0	1,155,000
経常外費用計	1,155,000	0	0	1,155,000
当期経常外増減額	11,343,741	1,101,465	0	12,445,206
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,833,670	△30,509,788	△4,358,580	△31,034,698
他会計振替額	△7,990,963	9,463,347	3,527,616	5,000,000
他会計からの繰入額	18,003,670	46,817,065	24,030,369	88,851,104
他会計への繰出額	25,994,633	37,353,718	20,502,753	83,851,104
税引前当期一般正味財産増減額	△4,157,293	△21,046,441	△830,964	△26,034,698
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,157,293	△21,046,441	△830,964	△26,034,698
一般正味財産期首残高	494,994,331	639,570,897	320,464,719	1,455,029,947
一般正味財産期末残高	490,837,038	618,524,456	319,633,755	1,428,995,249
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	756,233	0	6,799,546	7,555,779
基本財産運用益(指定)	0	0	6,799,546	6,799,546
特定資産運用益(指定)	756,233	0	0	756,233
一般正味財産への振替額	756,233	0	6,817,065	7,573,298
一般正味財産への振替額	756,233	0	6,817,065	7,573,298
当期指定正味財産増減額	0	0	△17,519	△17,519
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	556,964,751	1,056,964,751
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	556,947,232	1,056,947,232
III 正味財産期末残高	990,837,038	618,524,456	876,580,987	2,485,942,481

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計			
	自販機管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	4,877,266	37,957	40,580,750	45,495,973
割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
受取未収リース規定損害金	0	0	0	0
施設管理料	4,877,266	0	1,313,290	6,190,556
証紙販売収益	0	0	39,267,460	39,267,460
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	37,957	0	37,957
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	760	478,500	479,260
受取利息	0	760	0	760
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	478,500	478,500
経常収益計	4,877,266	38,717	41,059,250	45,975,233
(2) 経常費用				
事業費	824,833	3,451	39,575,817	40,404,101
割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
未収リース規定損害金原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	39,330,000	39,330,000
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	405,244	3,451	154,597	563,292
渉外費	0	0	0	0
事務費	419,589	0	72,820	492,409
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	18,400	18,400
減価償却費	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	0	0
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計			
	自販機管理業務(収益 1)	損害保険代理業務(収益 2)	その他公益推進事業(収益 3)	小 計
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用計	824,833	3,451	39,575,817	40,404,101
評価損益等調整前当期経常増減額	4,052,433	35,266	1,483,433	5,571,132
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,052,433	35,266	1,483,433	5,571,132
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	0	0
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,052,433	35,266	1,483,433	5,571,132
他会計振替額	△4,508,000	0	△492,000	△5,000,000
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	4,508,000	0	492,000	5,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	△455,567	35,266	991,433	571,132
法人税、住民税及び事業税	177,487	1,463	64,850	243,800
当期一般正味財産増減額	△633,054	33,803	926,583	327,332
一般正味財産期首残高	14,782,297	1,370,933	10,499,402	26,652,632
一般正味財産期末残高	14,149,243	1,404,736	11,425,985	26,979,964
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益(指定)	0	0	0	0
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	14,149,243	1,404,736	11,425,985	26,979,964

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計
	法人会計	内部取引等消去	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,446,054	0	13,263,119
基本財産受取利息	6,446,054	0	13,263,119
特定資産運用益	58,207	0	509,975,939
特定資産受取利息	58,207	0	509,975,939
事業収益	0	0	873,954,083
割賦販売収益	0	0	214,396,603
リース料	0	0	40,143,700
再リース料	0	0	1,687,471
受取未収リース規定損害金	0	0	13,960,000
施設管理料	0	0	564,259,779
証紙販売収益	0	0	39,267,460
違約金	0	0	201,113
損害保険手数料	0	0	37,957
受取補助金等	41,145,698	0	1,354,459,411
県補助金	41,145,698	0	263,670,458
その他補助金	0	0	224,025,386
県受託金	0	0	390,370,260
その他受託金	0	0	476,393,307
受取負担金	0	0	26,448,675
負担金受入	0	0	26,448,675
受取助成金	0	0	1,122,106
受取助成金	0	0	1,122,106
雑収益	490,159	△11,250,486	1,800,380
受取利息	14,757	0	207,054
有価証券運用益	690	0	391,310
為替差益	0	0	39,854
雑収益	474,712	△11,250,486	1,162,162
経常収益計	48,140,118	△11,250,486	2,781,023,713
(2) 経常費用			
事業費	1,657,947	△11,250,486	2,772,440,314
割賦販売原価	0	0	208,210,000
リース原価	0	0	34,050,964
未収リース規定損害金原価	0	0	12,494,071
収入証紙販売原価	0	0	39,330,000
役員報酬	0	0	9,047,673
給料手当	0	0	179,335,043
退職給付費用	0	0	12,904,890
福利厚生費	849,259	0	84,596,317
賃金	0	0	4,476,095
謝金	0	0	187,012,356
報酬	0	0	229,325,064
旅費	0	0	30,683,529
保険料	0	0	1,186,143
公租公課	808,688	△11,250,486	40,504,761
渉外費	0	0	334,844
事務費	0	0	218,923,961
備品費	0	0	1,560,800
賃借料	0	0	111,478,305
減価償却費	0	0	2,797,664
助成金	0	0	90,144,023
委託料	0	0	773,682,451
負担金	0	0	20,283,160
支払寄付金	0	0	13,420,000
支払利息	0	0	245,001
雑費	0	0	42,833
貸倒引当金繰入	0	0	171,807,838
貸倒損失	0	0	27,202
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	229,046,195
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	65,489,131
管理費	46,699,009	0	46,709,009
役員報酬	10,403,227	0	10,403,227
給料手当	18,018,493	0	18,018,493
退職給付費用	1,076,444	0	1,076,444

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計
	法人会計	内部取引等消去	
福利厚生費	3,969,157	0	3,969,157
謝金	470,000	0	470,000
報酬	731,600	0	731,600
旅費	357,155	0	357,155
保険料	240,590	0	240,590
公租公課	20,217	0	20,217
渉外費	157,755	0	167,755
事務費	2,903,133	0	2,903,133
備品費	468,600	0	468,600
賃借料	3,297,836	0	3,297,836
委託料	2,053,354	0	2,053,354
負担金	188,700	0	188,700
支払利息	229,963	0	229,963
減価償却費	2,112,785	0	2,112,785
経常費用計	48,356,956	△11,250,486	2,819,149,323
評価損益等調整前当期経常増減額	△216,838	0	△38,125,610
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△216,838	0	△38,125,610
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	12,498,741
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	0	1,101,465
経常外収益計	0	0	13,600,206
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	0	1,155,000
経常外費用計	0	0	1,155,000
当期経常外増減額	0	0	12,445,206
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△216,838	0	△25,680,404
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	1,390,899	△90,242,003	0
他会計への繰出額	1,390,899	△90,242,003	0
税引前当期一般正味財産増減額	△216,838	0	△25,680,404
法人税、住民税及び事業税	0	0	243,800
当期一般正味財産増減額	△216,838	0	△25,924,204
一般正味財産期首残高	635,956,527	0	2,117,639,106
一般正味財産期末残高	635,739,689	0	2,091,714,902
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益（指定）	1,585,030	0	8,384,576
特定資産運用益（指定）	33,528	0	789,761
一般正味財産への振替額	0	0	7,573,298
当期指定正味財産増減額	1,618,558	0	1,601,039
指定正味財産期首残高	487,817,462	0	1,544,782,213
指定正味財産期末残高	489,436,020	0	1,546,383,252
III 正味財産期末残高	1,125,175,709	0	3,638,098,154

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 25,680,404	△ 66,995,288	41,314,884
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	4,910,449	637,613	4,272,836
貸倒引当金の増減額	61,058,119	△ 7,178,923	68,237,042
退職給付引当金の増減額	13,383,484	8,684,641	4,698,843
共済年金引当金の増減額	597,850	△ 59,800	657,650
為替差損益	△ 39,854	1,547,578	△ 1,587,432
リース投資資産の増減額	△ 83,752,078	△ 24,151,013	△ 59,601,065
未収金の増減額	△ 66,561,204	△ 22,115,852	△ 44,445,352
未収収益の増減額	1,458,523	△ 1,354,181	2,812,704
貸付金の増減	1,073,460,913	611,877,704	461,583,209
未払金の増減額	20,728,728	28,118,416	△ 7,389,688
未払費用の増減額	△ 3,228,756	△ 20,687,150	17,458,394
長期預り基金の増減額	△ 1,806,917,121	9,749,948,132	△ 11,556,865,253
返還準備金の増減額	△ 1,822,428,880	413,048,576	△ 2,235,477,456
預り金の増減額	△ 13,003,316	△ 23,064,555	10,061,239
指定正味財産からの振替額	△ 7,573,298	△ 4,554,471	△ 3,018,827
法人税等の支払額	△ 249,200	△ 349,000	99,800
その他増減額	32,880,186	△ 182,851,441	215,731,627
小 計	△ 2,595,275,455	10,527,496,274	△ 13,122,771,729
3. 指定正味財産増加収入			
基本財産運用収入	8,384,576	8,296,217	88,359
特定資産運用収入	789,761	794,907	△ 5,146
指定正味財産増加収入計	9,174,337	9,091,124	83,213
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,611,781,522	10,469,592,110	△ 13,081,373,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	0	184,400,000	△ 184,400,000
特定資産預金解約収入	16,568,782,216	5,504,519,696	11,064,262,520
敷金の回収による収入	3,855,600	0	3,855,600
投資活動収入計	16,572,637,816	5,688,919,696	10,883,718,120
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	0	184,400,000	△ 184,400,000
特定資産預金積立支出	13,747,473,191	16,411,067,533	△ 2,663,594,342
固定資産取得支出	447,150	379,500	67,650
投資活動支出計	13,747,920,341	16,595,847,033	△ 2,847,926,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,824,717,475	△ 10,906,927,337	13,731,644,812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	880,000,000	1,558,625,000	△ 678,625,000
財務活動収入計	880,000,000	1,558,625,000	△ 678,625,000
2. 財務活動支出			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,132,594	455,151	3,677,443
短期借入金の返済による支出	700,000,000	1,392,625,000	△ 692,625,000
長期借入金の返済による支出	19,330,771,245	1,478,920,949	17,851,850,296
財務活動支出計	20,034,903,839	2,872,001,100	17,162,902,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,154,903,839	△ 1,313,376,100	△ 17,841,527,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	39,854	△ 1,547,578	1,587,432
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 18,941,928,032	△ 1,752,258,905	△ 17,189,669,127
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,208,203,361	27,960,462,266	△ 1,752,258,905
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,266,275,329	26,208,203,361	△ 18,941,928,032

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

器具備品

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

③共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(6) その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

①収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は物件の引渡時に計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 870,335,098円

貸倒引当金の算出方法は、復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、各貸付金、取引毎には、債務者区分を設定し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」について、復興関連資金貸付金は各債務者の決算書類及び経営状況を個別に評価し、設定しております。また、割賦取引・リース取引等は各債務者の債務返済状況を鑑みて、設定しております。

なお、個別貸付先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を及ぼす可能性があります。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	10,000,000	10,000,000	1,362,427,437
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	1,462,427,437	10,000,000	10,000,000	1,462,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	134,041,030	13,383,484	0	147,424,514
共済年金積立資産	6,772,281	597,850	0	7,370,131
貸倒引当資産	737,529,819	138,868,466	80,897,488	795,500,797
収支差額変動準備積立資産	480,463,446	12,872,715	11,215,235	482,120,926
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,236,433	0	34,600	220,201,833
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	29,873,865	29,873,865	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,103,125,062	1,114,619	0	31,104,239,681
原子力特別資金貸付返還準備金資産	3,461,813,257	229,046,195	2,103,364,000	1,587,495,452
原子力償還準備積立資産	2,927,470,997	739,819,055	0	3,667,290,052
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,847,469	130,947	39,333	7,264,939,083
被災施設・設備整備返還準備金資産	755,071,222	65,489,131	0	820,560,353
被災施設・設備整備償還準備積立資産	336,778,245	326,276,864	345,339,109	317,716,000
台風第19号等貸倒引当準備資産	28,958,979	0	1,101,465	27,857,514
自立・帰還支援基金積立資産	80,581,463,228	12,180,000,000	13,986,917,121	78,774,546,107
小 計	133,067,808,828	13,737,473,191	16,558,782,216	130,246,499,803
合 計	134,530,236,265	13,747,473,191	16,568,782,216	131,708,927,240

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	(842,645,136)	(519,782,301)	(0)
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,462,427,437	(942,645,136)	(519,782,301)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	147,424,514	(0)	(0)	(147,424,514)
共済年金積立資産	7,370,131	(0)	(0)	(7,370,131)
貸倒引当資産	795,500,797	(0)	(0)	(795,500,797)
収支差額変動準備積立資産	482,120,926	(103,738,116)	(378,382,810)	(0)
金利変動準備積立資産	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
指導体制強化基金積立資産	220,201,833	(0)	(220,201,833)	(0)
資産取得補助準備金	237,360	(0)	(237,360)	(0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	(500,000,000)	(490,000,000)	(4,020,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,104,239,681	(0)	(0)	(31,104,239,681)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,587,495,452	(0)	(0)	(1,587,495,452)
原子力償還準備積立資産	3,667,290,052	(0)	(0)	(3,667,290,052)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,939,083	(0)	(0)	(7,264,939,083)
被災施設・設備整備返還準備金資産	820,560,353	(0)	(0)	(820,560,353)
被災施設・設備整備償還準備積立資産	317,716,000	(0)	(0)	(317,716,000)
台風第19号等貸倒引当準備資産	27,857,514	(0)	(0)	(27,857,514)
自立・帰還支援基金積立資産	78,774,546,107	(0)	(0)	(78,774,546,107)
小 計	130,246,499,803	(603,738,116)	(1,107,822,003)	(128,534,939,684)
合 計	131,708,927,240	(1,546,383,252)	(1,627,604,304)	(128,534,939,684)

5. 担保に供している資産
定期預金5,270,000円及び有価証券42,383,908,764円(帳簿価額)は、県からの借入金61,665,185,834円の担保に供しております。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	1,350,000	536,690	813,310
リース資産	29,174,129	4,983,854	24,190,275

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	10,990,083,065	11,107,396,574	117,313,509
政府保証債	18,594,104,937	18,302,639,193	△ 291,465,744
地方債	14,427,989,430	13,917,184,701	△ 510,804,729
財投機関債	1,000,000,000	1,013,610,000	13,610,000
金融債	490,009,900	475,100,148	△ 14,909,752
合 計	45,502,187,332	44,815,930,616	△ 686,256,716

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	438,102	112,575,726	113,013,828	0	—
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	0	5,564,000	5,564,000	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	185,449	40,639,000	40,699,743	124,706	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	1,144,213	3,638,000	4,154,776	627,437	流動負債
技術支援部運営費補助金	福島県	0	25,530,999	25,213,813	317,186	流動負債
特許等調査・出願経費助成事業	福島県	187,401	5,806,325	5,993,726	0	—
市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業	福島県	0	12,683,155	12,683,155	0	—
産業交流館利用料金免除事業	福島県	0	2,941,428	2,941,428	0	—
地域課題解決型起業支援事業	福島県	5,066,137	62,459,000	60,427,291	7,097,846	流動負債
令和元年台風19号等被災中小企業施設・設備整備支援事業	中小企業基盤整備機構	1,274,709	2,836,000	2,381,238	1,729,471	流動負債
被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業	中小企業基盤整備機構	0	15,577	15,577	0	—
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	220,746,152	220,746,152	0	—
中小企業等外国出願支援事業	東北経済産業局	0	3,255,886	3,255,886	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	23,348	23,348	0	—
合 計		8,296,011	498,714,596	497,113,961	9,896,646	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	756,233
基本財産受取利息	6,817,065

1 1． 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 2． キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりであります。
(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	26,208,203,361	7,266,275,329
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	26,208,203,361	7,266,275,329

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

1 3． 重要な後発事象
該当なし

1 4． その他

(1) リース取引関係
ファイナンス・リース取引関係
所有者移転外ファイナンス・リース取引（借手）
①リース資産の内容
その他固定資産・・・本部における施設予約管理システム、他4件。
②減価償却の方法
1. 重要な会計方針 (2) 固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。
所有者移転外ファイナンス・リース取引（貸手）
①リース投資資産の内訳

(単位：円)

リース料債権部分	248,879,900
見積残存価額	0
受取利息相当額	△ 33,239,929
リース投資資産	215,639,971

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額
(単位：円)

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1 年以内	38,258,500
1 年超 2 年以内	36,559,800
2 年超 3 年以内	35,402,500
3 年超 4 年以内	31,788,000
4 年超 5 年以内	31,088,200
5 年超	75,782,900
合計	248,879,900

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	809,276,979	171,807,838	110,749,719	-	870,335,098
退職給付引当金	134,041,030	13,383,484	-	-	147,424,514
共済年金引当金	6,772,281	597,850	-	-	7,370,131

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	1,291,339
	預金	普通預金 東邦銀行 県庁支店 他	運転資金及び施設利用料入金受入	7,264,983,990
	割賦設備未収金	設備59件	割賦販売における設備	471,077,000
	リース投資資産	リース投資資産24件	リース資産総額	215,639,971
	未収割賦設備	未収4件	割賦に係る設備分の未収額	14,068,000
	未収割賦損料	未収4件	割賦に係る損料分の未収額	1,549,804
	未収割賦設備損害賠償金	契約解除5件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	41,721,763
	未収リース料	未収3件	リースに係るリース料分の未収額	7,354,200
	未収リース規定損害金	契約解除4件	リース契約解除に係る損害賠償金	18,271,600
	施設利用料未収金	未収20件	テナント光熱費未収額 他	1,896,807
	貸倒引当金	－	貸倒に備え引当した額	△ 86,938,864
	未収収益	みずほ証券・SMBC日興証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	58,504,434
	未収金	国 他	国からの受託金精算払い分 他	126,929,835
	前払金	損保ジャパン損害保険代理店	リース包括保険料 他	161,300
	仮払金	Go-Tech事業 他	成長型研究開発支援事業 助成金支払 他	70,880,622
	前払費用	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	1,687,520
	その他の流動資産	技術支援部 他	収入証紙在庫分 他	1,125,103
流動資産合計				8,210,204,424
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	岡三証券 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,362,427,437
	定期預金	三井住友信託銀行	法人会計で保有している基本財産である	100,000,000
				1,462,427,437
特定資産	退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	147,424,514
	共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	7,370,131
	貸倒引当資産	東邦銀行 西福島支店	割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	795,500,797
	収支差額変動準備積立資産	商工中金 福島支店 他	収支差額のために積立している	482,120,926
	金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
	指導体制強化基金積立資産	とうほう証券 他	指導体制強化のために積立している	220,201,833
	資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
	ふくしま産業応援基金積立資産	みずほ証券 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,010,000,000
	原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,104,239,681
	原子力特別資金貸付返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	1,587,495,452
	原子力償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業等にかかる県への返済に備え積立している	3,667,290,052
	被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,939,083
	被災施設・設備整備返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	820,560,353
	被災施設・設備整備償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる県への返済に備え積立している	317,716,000
	台風第19号等貸倒引当準備資産	東邦銀行 西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)貸付金の貸倒に備え積立している	27,857,514
	自立・帰還支援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	78,774,546,107
				130,246,499,803
その他固定資産	投資有価証券	商工中金 福島支店 他	満期保有目的で保有している	200,976,735
	原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付439件	原子力災害特別資金の貸付をした額	4,542,614,036
	施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付148件	被災中小企業施設・設備整備支援資金、被災中小企業施設・設備整備支援資金	3,750,695,141
	未収原子力特別資金貸付金	未収13件	原子力災害特別資金に係る未収額	1,709,436
	未収原子力特別資金貸付損害賠償金	期限の利益喪失25件	原子力災害特別資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	298,415,613
	未収施設設備整備貸付金	未収1件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る未収額	340,000
	未収施設設備整備貸付損害賠償金	期限の利益喪失3件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	61,991,224
	貸倒引当金	－	貸倒に備え引当した額	△ 783,396,234
	求償権	債務弁済1者	地域課題支援事業 債務弁済金	1,970,000
	器具備品	事務所内の金庫 他	事業に要する備品等	813,310
	リース資産	センター事務所	事業に要するリース資産	24,190,275
	敷金	フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約 他	自立帰還支援チーム事務所 敷金 他	2,162,400
	電話加入権	センター事務所	電話加入権	450,632
	その他固定資産	福島県医師協同組合	福島県医師協同組合賛助会員入会金	1,000
				8,102,933,568
固定資産合計				139,811,860,808
資産合計				148,022,065,232
(流動負債)				
	短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	880,000,000
	割賦設備未払金	機械代金	割賦設備の未払金	24,970,000
	未払金	消費税 他	支払経費等	118,860,382
	未払費用	人件費 他	賞与等	28,262,268
	預り金	職員 他	源泉税預り分 他	5,907,464
	前受金	施設利用者	次年度分施設利用料	15,221,600
	未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人税等	243,800
	補助金返還金	福島県	補助事業における返還金	8,167,175
	受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	13,577,115
	助成金返還金	国	助成事業における返還金	1,729,471
	リース債務	株式会社中松商会 他	事業に要するリース資産に係る1年以内支払予定の債務	5,742,370
	その他流動負債	上海事務所	旅行商品造成支援事業経費の立替分	176,276
流動負債合計				1,102,857,921
(固定負債)				
	長期借入金	福島県	原子力災害特別資金貸付金等の借入金 他	61,838,403,834
	長期預り基金	国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	78,774,546,107
	原子力特別資金貸付返還準備金	福島県	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	1,587,495,452
	被災施設・設備整備返還準備金	福島県	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分	820,560,353
	台風第19号等貸倒引当準備金	国	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)の貸倒に備えた積立金	27,857,514
	ふくしま産業応援事業準備金	東邦銀行 西福島支店	ふくしま産業応援ファンド事業の助成金支出に備えた積立金	23,331,905
	割賦設備預り保証金	預かり保証金31件	設備割賦の預かり保証金	32,445,396
	機械類信用保険預り金	貸与企業1件	機械類信用保険金の受領額	667,537
	退職給付引当金	職員23名分	職員の退職金に係る引当金	147,424,514
	共済年金引当金	職員23名分	職員の共済年金に係る引当金	7,370,131
	リース債務	株式会社中松商会 他	事業に要するリース資産に係る1年超支払予定の債務	18,844,014
	その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	2,162,400
固定負債合計				143,281,109,157
負債合計				144,383,967,078
正味財産				3,638,098,154

独立監査人の監査報告書

令和7年6月5日

公益財団法人福島県産業振興センター
理 事 会 御中

尾形克彦公認会計士事務所
福島県福島市
公認会計士

尾形克彦

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第67期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

か注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に

基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和7年3月31日現在の第67期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和7年6月5日

公益財団法人福島県産業振興センター
理 事 長 野 地 誠 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監 事

樋口 郁雄



監 事

牧野 知弘



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度(第67期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、尾形克彦公認会計士事務所から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 尾形克彦公認会計士事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

正味財産増減計算書予算実績表

【参考資料】

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,479,000	13,263,119	6,784,119
基本財産受取利息	6,479,000	13,263,119	6,784,119
特定資産運用益	509,349,000	509,975,939	626,939
特定資産受取利息	509,349,000	509,975,939	626,939
事業収益	969,535,000	873,954,083	△ 95,580,917
割賦販売収益	352,340,000	214,396,603	△ 137,943,397
リース料	40,020,000	40,143,700	123,700
再リース料	1,366,000	1,687,471	321,471
受取未収リース規定損害金	0	13,960,000	13,960,000
施設管理料	542,753,000	564,259,779	21,506,779
証紙販売収益	33,000,000	39,267,460	6,267,460
違約金	0	201,113	201,113
損害保険手数料	56,000	37,957	△ 18,043
受取補助金等	1,594,097,000	1,354,459,411	△ 239,637,589
県補助金	278,822,000	263,670,458	△ 15,151,542
その他補助金	234,900,000	224,025,386	△ 10,874,614
県受託金	492,299,000	390,370,260	△ 101,928,740
その他受託金	588,076,000	476,393,307	△ 111,682,693
受取負担金	28,860,000	26,448,675	△ 2,411,325
負担金受入	28,860,000	26,448,675	△ 2,411,325
受取助成金	3,892,000	1,122,106	△ 2,769,894
受取助成金	3,892,000	1,122,106	△ 2,769,894
雑収益	1,296,000	1,800,380	504,380
受取利息	13,000	207,054	194,054
有価証券運用益	508,000	391,310	△ 116,690
為替差益	0	39,854	39,854
雑収益	775,000	1,162,162	387,162
経常収益計	3,113,508,000	2,781,023,713	△ 332,484,287
(2) 経常費用			
事業費	3,166,066,000	2,772,440,314	△ 393,625,686
割賦販売原価	346,370,000	208,210,000	△ 138,160,000
リース原価	34,249,000	34,050,964	△ 198,036
未収リース規定損害金原価	0	12,494,071	
収入証紙販売原価	33,000,000	39,330,000	6,330,000
役員報酬	9,901,000	9,047,673	△ 853,327
給与手当	171,615,000	179,335,043	7,720,043
退職給付費用	9,501,000	12,904,890	3,403,890
福利厚生費	91,440,000	84,596,317	△ 6,843,683
賃金	5,884,000	4,476,095	△ 1,407,905
謝金	303,244,000	187,012,356	△ 116,231,644
報酬	243,550,000	229,325,064	△ 14,224,936
旅費	50,744,000	30,683,529	△ 20,060,471
保険料	995,000	1,186,143	191,143
公租公課	46,081,000	40,504,761	△ 5,576,239
渉外費	384,000	334,844	△ 49,156
事務費	288,861,000	218,923,961	△ 69,937,039
備品費	6,344,000	1,560,800	△ 4,783,200
賃借料	127,811,000	111,478,305	△ 16,332,695
減価償却費	0	2,797,664	2,797,664
助成金	136,009,000	90,144,023	△ 45,864,977
委託料	801,471,000	773,682,451	△ 27,788,549

正味財産増減計算書予算実績表

【参考資料】

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	24,959,000	20,283,160	△ 4,675,840
支払寄付金	0	13,420,000	13,420,000
支払利息	126,000	245,001	119,001
雑費	110,000	42,833	△ 67,167
貸倒引当金繰入	10,515,000	171,807,838	161,292,838
貸倒損失	0	27,202	
原子力特別資金返還準備金繰入	344,884,000	229,046,195	115,837,805
被災施設・設備返還準備金繰入	78,018,000	65,489,131	12,528,869
管理費	45,606,000	46,709,009	1,103,009
役員報酬	10,348,000	10,403,227	55,227
給与手当	18,265,000	18,018,493	△ 246,507
退職給付費用	908,000	1,076,444	168,444
福利厚生費	4,861,000	3,969,157	△ 891,843
謝金	506,000	470,000	△ 36,000
報酬	731,000	731,600	600
旅費	456,000	357,155	△ 98,845
保険料	276,000	240,590	△ 35,410
公租公課	30,000	20,217	△ 9,783
渉外費	350,000	167,755	△ 182,245
事務費	2,238,000	2,903,133	665,133
備品費	0	468,600	
賃借料	4,544,000	3,297,836	△ 1,246,164
委託料	1,699,000	2,053,354	354,354
負担金	298,000	188,700	△ 109,300
支払利息	0	229,963	229,963
減価償却費	96,000	2,112,785	2,016,785
経常費用計	3,211,672,000	2,819,149,323	△ 392,522,677
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 98,164,000	△ 38,125,610	60,038,390
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 98,164,000	△ 38,125,610	60,038,390
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	0
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	28,228,000	12,498,741	△ 15,729,259
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	1,101,465	1,101,465
その他の経常外収益	993,000	0	△ 993,000
経常外収益計	29,221,000	13,600,206	△ 15,620,794
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	1,155,000	1,155,000
経常外費用計	0	1,155,000	1,155,000
当期経常外増減額	29,221,000	12,445,206	△ 16,775,794
税引前当期一般正味財産増減額	△ 68,943,000	△ 25,680,404	43,262,596
法人税、住民税及び事業税	262,000	243,800	△ 18,200
当期一般正味財産増減額	△ 69,205,000	△ 25,924,204	43,280,796
一般正味財産期首残高	2,117,639,000	2,117,639,106	106
一般正味財産期末残高	2,048,434,000	2,091,714,902	43,280,902
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,290,000	8,384,576	94,576
特定資産運用益(指定)	770,000	789,761	19,761
一般正味財産への振替額	757,000	7,573,298	6,816,298
当期指定正味財産増減額	8,303,000	1,601,039	△ 6,701,961
指定正味財産期首残高	1,544,782,000	1,544,782,213	213
指定正味財産期末残高	1,553,085,000	1,546,383,252	△ 6,701,748
III 正味財産期末残高	3,601,519,000	3,638,098,154	36,579,154